

第88回定時総会・第214回理事会開催

「2021年度事業実績・2022年度事業計画」など3議案を審議

内山田会長はじめ理事9名が再任／理事5名、監事3名が新たに就任
金子自販連会長、清水バス協会会長、有馬部工会会長が新副会長に
感染対策に配慮し3年ぶりに懇親会開催

第 88回定時総会では、審議に先立って内山田竹志会長が挨拶し、「今こそ、550万人自動車業界の結束が求められている時であり、当会議所は自動車関係の総合団体として、その役割を果たすべく、業界の連携促進と発展・向上に尽力してまいります。特に税制につきましては、本年は車体課税抜本見直しが本格的に議論されるタイミングを迎え、最大の事業として取り組んでいく所存です。また、(昨年75周年を機に新しく創設した)『クルマ・社会・パートナーシップ大賞』も大切な事業として継続実施することに加え、交通安全への取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰戻し、クルマ・バイク好きの拡大など重点事業を積極的に推し進めてまいります」と力強く語り、意欲的に事業に取り組んでいく方針を示しました。この後、内山田会長を議長に選出し、内山田会長による議事進行の下、議案の審議に入りました。

＝挨拶全文は4ページに掲載＝

総会では、事務局から「2021年度事業実績・2022年度事業計画」、「2021年度決算・2022年度予算」、「理事・監事選任」の3議案について説明し、審議の結果、いずれも原案通り承認されました。これにより、内山田会長はじめ理事9名が再任され、新たに日本自動車販売協会連合会会長の金子直幹氏、日本バス協会会長の清水一郎氏、日本自動車部品工業会会長の有馬浩二氏、全国軽自動車協会連合会会長の赤間俊一氏、日本自動車輸入組合理事長のクリスチャン・ヴィードマン氏の5名が理事に、全国自動車標板協議会会長の安原敬裕氏、SUBARU会長の細谷和男氏、三井住友海上火災保険会長の原典之氏の3名が監事にそれぞれ就任しました。

続く第214回理事会では、「会長選定」、「副会長・専務理事・常務理事・理事(常勤)選定」の2議案が審議され、いずれも原案通り承認されました。そ



議事進行を執り行う内山田会長(写真左から3人目)

の結果、新たに理事に就任した5名のうち、金子氏、清水氏、有馬氏の3名が副会長に就任。また、内山田会長、副会長4名、専務理事、常務理事、理事(常勤)がそれぞれ再任され、新たな内山田体制がスタートしました。

総会・理事会終了後には、感染対策に配慮し飲食の提供はないものの、懇親会が3年ぶりに開催され、国会議員をはじめ会員、関係省庁、関係団体・企業などから約200名の皆さまにご出席いただきました。懇親会に先立ち、テレビ東京の報道番組「ワールドビジネスサテライト」で取り上げられた「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」のニュース映像をスクリーンに映して紹介した後、内山田会長が挨拶し、当日出席した理事・監事7名が登壇・紹介されました。

続いて、来賓の吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、中山展宏国土交通副大臣、細田博之衆議院議長が挨拶された後、出席者による懇談・懇親の輪が広がりました。＝来賓からのご挨拶と懇親会の模様は5～7ページに掲載＝

【2022年度事業方針と重点項目】

1. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染収束後の早急な再興、クルマ社会の変革への対応に向けて、550万人がい

る自動車業界をカバーする「総合団体」として業界の結束を強く後押しする

○会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る

(2) 事業項目への取り組み

○引き続き重点項目(分野)を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する

○特に、2050年カーボンニュートラル達成について、税制はじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく

(3) 業界の連携強化

○日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

2. 重点項目

1) 組織運営(ビジョン・ミッションの推進)

- ▶550万人の結束に向けた業界機運の盛り上げと総合団体としての認知向上
- ▶「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」継続実施(第2回開催)

2) 税制

- ▶車体課税抜本改革の正念場の年であり、最大の



感染対策に配慮し、3年ぶりに開催された総会懇親会。開催に先立ち、会場では「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」のニュース映像が紹介されました

重点項目として取り組む

3) 交通安全

- ▶「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

4) 保険

- ▶自賠責積立金6,000億円早期返済の理解活動継続と賦課金の世論喚起活動実施

5) クルマ好き拡大

- ▶ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実を継続

日本自動車会議所 役員等名簿

2022年6月13日現在(順不同、敬称略)

〔会 長〕	内山田 竹 志	学識経験者(代表理事)	
〔副会長〕	豊 田 章 男	(一社)日本自動車工業会	会 長
	金 子 直 幹	(一社)日本自動車販売協会連合会	会 長《新任》
	坂 本 克 己	(公社)全日本トラック協会	会 長
	清 水 一 郎	(公社)日本バス協会	会 長《新任》
	川 鍋 一 朗	(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会	会 長
	有 馬 浩 二	(一社)日本自動車部品工業会	会 長《新任》
	竹 林 武 一	(一社)日本自動車整備振興会連合会	会 長
〔理 事〕	赤 間 俊 一	(一社)全国軽自動車協会連合会	会 長《新任》
	クリスチャン ヴィードマン	日本自動車輸入組合	理事長《新任》
	海 津 博	(一社)日本中古自動車販売協会連合会	会 長
〔専務理事〕	山 岡 正 博	事務局担当(代表理事)	
〔常務理事〕	畠 山 太 作	事務局担当	
〔理事(常勤)〕	橋 本 勝 也	事務局担当	
〔監 事〕	安 原 敬 裕	(一社)全国自動車標板協議会	会 長《新任》
	細 谷 和 男	(株)SUBARU	取締役会長《新任》
	原 典 之	三井住友海上火災保険(株)	取締役会長《新任》
〔名誉顧問〕	豊 田 章 一 郎	(一社)日本自動車会議所	元会長
	小 枝 至	(一社)日本自動車会議所	前会長

日本自動車会議所 第88回定時総会 内山田 竹志会長 挨拶

本日は、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢の影響による大変な時期にもかかわらず、リモートの方も含め、多数の皆さまにご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素より私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。本当に、ありがとうございます。

昨年、当会議所はお陰さまで創立75周年の節目の年を迎えることができました。この機会をとらえ、自動車業界で働く550万人やユーザーの方々の地道な活動、そして貢献に「ありがとう」と感謝を伝えるとともに、それぞれの素晴らしい取り組みが世の中にさらに広がっていく一助になればとの思いから、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」を創設いたしました。

本年2月には、感染防止対策のため規模を縮小したものの、第1回の表彰式も無事に執り行うことができました。会員の皆さまをはじめ当会議所を支えていただいております多くの方々のご支援・ご協力の賜物であり、改めて深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の終息はまだ見通せない状況にありますが、私どもを取り巻く環境は少しずつ変わりつつあります。私も、昨年まで2年続けてオンラインで議長を務めさせていただきましたが、今回はこの会場に足を運ぶことができ、皆さまと直接お会いしてお話することもできました。

また、総会終了後の懇親会につきましても、感染防止対策等工夫を凝らしたうえで3年ぶりに開催させていただきますので、本日もご出席の皆さまには、是非、ご参会を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

さて、100年に一度といわれる大変革期の中、自動車産業にはさまざま試練が続いております。半導体などの部品調達の不足とともに、資材・エネルギー価格の高騰などによる影響が拡大してきているなど、広範な業種・業界が厳しい経営環境にさらされております。

新車販売は昨年7月以降、11カ月連続して前年を下回っており、2021年度は前年比9.5%減の421万台となりました。大台の500万台を大きく割り込んでおります。

新車販売は自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっているだけに、深刻な状況にあると言わざるを得ません。自動車産業はすそ野が大変広い基幹産業であり、影響は日本経済全体に波及するものであります。政

府の成長戦略として自動車産業をどう位置付けるのか、日本の岐路を左右する非常に大きな正念場の時を迎えていると認識しております。

一方、私ども自動車産業は、厳しい経営環境の中にあっても、カーボンニュートラルやSDGsの実現をはじめ、新たな課題に対して、ひとときの休む間もなく、チャレンジを続けていかなければならない状況にあります。今こそ、550万人自動車業界の結束が求められている時であり、当会議所は自動車関係の総合団体として、その役割を果たすべく、業界の連携促進と発展・向上に尽力してまいります。

特に、「税制」につきましては、本年は車体課税抜本見直しが本格的に議論されるタイミングを迎え、活動を前倒して展開することを含め、最大の事業として取り組んでまいります。

カーボンニュートラルを実現する成長戦略が不可欠な中、わが国自動車産業の生産と雇用を守るためには、エネルギー政策を経済成長につなげる「クリーンエネルギー戦略」の推進が重要であり、自動車関係諸税もこうした国家戦略と一体となった「骨太の議論」の中で、抜本的な見直しを検討するべきであると考えております。

本年末に向けた税制改正プロセスでは、電動車の普及拡大など足元で必要な短期的な対応と、受益と負担の関係を含む課税のあり方の見直しなど中長期的に検討すべき課題について、大局的な視点から、腰の据わった議論を行っていく所存ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」も当会議所の大切な事業として、本年も継続実施いたします。加えまして、交通安全への取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰戻し、クルマ・バイク好きの拡大など重点事業を積極的に推し進めてまいりますので、引き続きのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会は、当会議所の事業全般をご理解いただく大変貴重な機会と考えております。それでは、ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

